（様式第1号）

令和　　年　　月　　日

事業計画申請書

（女性・高齢者の採用・定着支援事業）

　石川県人材確保・定住推進機構

会長　谷本正憲　様

　 　 所在地

　 　　 名称

　 代表者職・氏名 　　 印

　女性・高齢者の採用・定着支援事業に係る事業計画について、下記のとおり関係書類を添付のうえ申請します。

記

1. 誓約書（別紙1）
2. 事前アンケート（別紙2）
3. 研修申込書（別紙3）
4. 添付書類

①履歴事項全部証明書(申請日から3カ月以内に発行されたもの) 〔原本1部〕

②人材育成プランシート　〔コピー1部〕

③委託契約書(印紙を貼り[1部]、代表者印を押印したもの)　〔原本2部〕

④訓練対象者の雇用契約書など雇用形態が分かるもの　〔コピー1部〕

⑤訓練対象者の履歴書　〔コピー1部〕

⑥訓練対象者の雇用保険証　〔コピー1部〕

⑦訓練対象者の離職票(もしくは、退職証明書などの離職した事実が分かるもの)〔コピー1部〕

〔申請者の概要〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | |
| 担当者名  (担当窓口) | 所属・役職 |  | フリガナ  氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail(必須) |  | | |
| 会社概要 | 設立年月日 |  | | |
| フリガナ  代表者氏名 |  | | |
| 資本金 | 千円 | 従業者数  (非正規社員を含む) | 名 |
| 主な事業内容 |  | | |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  | |  | 該当  業種 | 項 目 名 | 該当  業種 | 項 目 名 | |  |  | 食料品製造業 |  | 非鉄金属製造業 | |  |  | 飲料・たばこ・飼料製造業 |  | 金属製品製造業 | |  |  | 繊維工業 |  | はん用機械器具製造業 | |  |  | 木材・木製品製造業（家具を除く） |  | 生産用機械器具製造業 | |  |  | 家具・装備品製造業 |  | 業務用機械器具製造業 | |  |  | パルプ・紙・紙加工品製造業 |  | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | |  |  | 印刷・同関連業 |  | 電気機械器具製造業 | |  |  | 化学工業 |  | 情報通信機械器具製造業 | |  |  | 石油製品・石炭製品製造業 |  | 輸送用機械器具製造業 | |  |  | プラスチック製品製造業（別掲を除く） |  | その他の製造業 | |  |  | ゴム製品製造業 |  | 情報サービス業 | |  |  | なめし革・同製品・毛皮製造業 |  | インターネット附随サービス業 | |  |  | 窯業・土石製品製造業 |  | 宿泊業 | |  |  | 鉄鋼業 |  | 飲食店 |   ※ 該当欄に「○」を記入願います(複数選択可)。 | | | |

（別紙1）

誓　約　書

* 1. 宿泊業を営む者については、旅館業法に基づく許可を受けていること。
  2. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗営業、接待飲食等営業、性風俗関連特殊営業及びこれらに類する業を営む者でないこと。
  3. 県税、消費税、地方消費税及び労働保険料の滞納がないこと。
  4. 雇用保険適用事業所の事業者であること。
  5. 事業申込書を提出する日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反がないこと。
  6. 厚生労働省所管の雇用関係助成金について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから3年以上経過していること。
  7. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定(一般競争入札の参加者の資格)に該当しない者であること。
  8. 石川県からの受注業務に関して、指名停止措置を受けていないこと。
  9. 役員等が暴力団員〔暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。〕でないこと。
  10. 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。
  11. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていないこと。
  12. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、 直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していないこと。
  13. 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
  14. 委託契約内容の審査に必要な書類等を整備・保管し、国や石川県、石川県人材確保・定住推進機構による実地調査・検査の受け入れに協力すること。
  15. 訓練対象者及び訓練指導者等について、労働局の人材開発支援助成金、雇用調整助成金(教育訓練)等の同種の他の助成金や補助金などを受けていないこと、又は受ける予定がないこと。

私は、上記①～⑮すべての項目を満たす者であることを誓約します。

　　　なお、石川県人材確保・定住推進機構が上記項目を満たすかどうか確認するために、

　　別途、必要書類の提出等を求めた場合それに応じます。

　　石川県人材確保・定住推進機構

会長　谷本正憲　様

令和　　年　　月　　日

　 　 所在地

　 　　 名称

　 代表者職・氏名 　　 印

（別紙2）

会社名：

≪事前アンケート≫

今後の事業運営のため、下記の項目について回答をお願いします。

問1　本事業をどのように知りましたか。（該当するもの1つ「○」して下さい）

　 　 ①ILACコディネーターの紹介　　②同僚・知人の紹介　　③ILACホームページ

　　 ④ダイレクトメール　　⑤SNS・ブログ　　⑥配布チラシ　　⑦新聞広告

　　　⑧雑誌広告　　⑨その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

　問2 本事業の支援制度のうち、「対象経費の助成」に満足(期待)していますか。

（該当するもの１つ「○」して下さい）

　　　　①満足　　②やや満足　　③どちらともいえない　　④やや不満　　⑤不満

　　　　 ※ 上記の理由を教えて下さい。

問3 本事業の支援制度のうち、「各種プランシートの作成」に満足(期待)していますか。

（該当するもの１つ「○」して下さい）

　　　　①満足　　②やや満足　　③どちらともいえない　　④やや不満　　⑤不満

　　　　 ※ 上記の理由を教えて下さい。

　問4 本事業に対して、ご意見等があれば記載して下さい。

（別紙3）

令和　　年　　月　　日

研修申込書（女性・高齢者の採用・定着支援事業）

　会社名：

今年度は、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、WEBによるオンライン研修となります。

そのため、研修参加予定者のメールアドレスを登録させて頂きますのでご了承願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 部門名・役職 | 氏名 | メールアドレス |
| 訓練指導者 |  |  |  |
| 訓練対象者 |  |  |  |
| 人事労務  担当者等 |  |  |  |

　 ※ 個人アドレスがない場合は、担当窓口の方にご連絡させて頂きますので、「メールアドレスなし」

と記入願います。

＜研修日程＞

※ 研修の参加方法について、下記の①から③までのいずれかを申込欄［　　］に記載してください。

① 研修当日、オンライン（ZOOM）による参加を希望

　 ② 後日、研修の録画をオンライン（YouTube）による視聴を希望

　 ③ 後日、DVDの貸し出しによる視聴を希望

原則、①の方法による参加をお願いします。③の方法による参加は、WEB環境がない場合のみ

選択して頂くことができます。

※ 第1回と第2回の研修内容は同じです。原則、訓練開始後速やかに参加してください。

※ 1日目とフォロー研修は、訓練指導者と訓練対象者のペアでの参加となります。

※ 研修は、全て午後(13:00-16:00)を予定しています。

【申込欄】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 訓練指導者 | 訓練対象者 |
| 第１回 | 1日目(参加必須) | 7/1(水) [　　　] | |
| 2日目(参加必須) | 7/28(火) [　　　] | 7/29(水) [　　　] |
| 第２回 | 1日目(参加必須) | 9/3(木) [　　　] | |
| 2日目(参加必須) | 10/1(木) [　　　] | 10/2(金) [　　　] |
| フォロー研修(希望者のみ) | | 10/29(木)（□参加する[　　　]　□参加しない　□未定） | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 人事労務担当者等 |
| 人事部門向け基礎研修(希望者のみ) | 8/19(水) （□参加する[　　　]　□参加しない　□未定） |
| フォロー研修(希望者のみ) | 10/29(木)（□参加する[　　　]　□参加しない　□未定） |